



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 吉村 卓浩
 TEL 088-822-9311
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	17,173	△1.4	2,571	58.5	1,751	90.6
2019年3月期第3四半期	17,426	△2.8	1,622	△36.5	918	△39.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,679百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △1,818百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	165.82	60.10
2019年3月期第3四半期	83.46	39.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,110,630	76,885	6.6
2019年3月期	1,096,172	73,653	6.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 73,761百万円 2019年3月期 70,676百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	20.8	1,600	65.8	139.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,244,800 株	2019年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	129,600 株	2019年3月期	129,164 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	10,115,410 株	2019年3月期3Q	10,116,618 株

(注) 当行は2018年3月期より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(2020年3月期3Q 45,000株、2019年3月期 45,000株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期3Q 45,000株、2019年3月期 45,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9 88	—	14 83	24 72
2020年3月期	—	9 88	—		
2020年3月期(予想)				14 83	24 72

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 2020年3月期 第3四半期決算説明資料	
（1）損益の状況（単体）	7
（2）金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	8
（3）自己資本比率（国内基準）（単体）	8
（4）時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
（5）預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、通商問題を巡る動向等により輸出が引き続き弱含むなか、設備投資は機械投資に弱さがみられるものの、緩やかな増加傾向にあります。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しており、全体では緩やかに回復しています。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、製造業の生産は一部に弱めの動きがみられるものの横ばい圏内にあり、公共投資は増加しているほか、設備投資は高水準で推移しています。また、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は消費税増税の影響で振れを伴いつつも持ち直しの動きがみられ、全体では緩やかに回復しています。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比2億52百万円減少して171億73百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用の減少等により、前年同期比12億1百万円減少して146億2百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億49百万円増加して25億71百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億32百万円増加して17億51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ144億円増加して1兆1,106億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ32億円増加して768億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、公金預金、金融機関預金が減少しましたが、一般法人預金、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ48億円増加して9,544億円となりました。一方、貸出金も、金融業・保険業等が減少しましたが、不動産業・物品賃貸業、地方公共団体、製造業、運輸業・郵便業等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ114億円増加して7,072億円となりました。また、有価証券は、国債、地方債が減少しましたが、社債及びその他の証券等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ97億円増加して3,141億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の経済状況等の見通しが不透明であることから、2019年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	66,696	58,117
金銭の信託	1,069	1,156
有価証券	304,416	314,174
貸出金	695,794	707,229
外国為替	1,101	1,031
リース債権及びリース投資資産	6,858	7,080
その他資産	14,023	15,998
有形固定資産	16,112	15,821
無形固定資産	374	271
繰延税金資産	3	1
支払承諾見返	1,699	1,641
貸倒引当金	△11,978	△11,895
資産の部合計	1,096,172	1,110,630
負債の部		
預金	900,902	918,126
譲渡性預金	48,670	36,300
コールマネー及び売渡手形	221	2,629
借入金	60,117	61,544
外国為替	5	5
その他負債	4,745	6,639
賞与引当金	372	176
退職給付に係る負債	3,215	3,192
睡眠預金払戻損失引当金	222	191
株式報酬引当金	22	30
繰延税金負債	514	1,480
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,697
負ののれん	102	89
支払承諾	1,699	1,641
負債の部合計	1,022,519	1,033,745
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,699
利益剰余金	25,151	26,484
自己株式	△188	△189
株主資本合計	61,209	62,539
その他有価証券評価差額金	5,914	7,686
土地再評価差額金	3,566	3,545
退職給付に係る調整累計額	△13	△9
その他の包括利益累計額合計	9,466	11,222
新株予約権	38	38
非支配株主持分	2,938	3,085
純資産の部合計	73,653	76,885
負債及び純資産の部合計	1,096,172	1,110,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	17,426	17,173
資金運用収益	10,633	10,619
(うち貸出金利息)	7,793	7,571
(うち有価証券利息配当金)	2,799	3,005
役務取引等収益	1,534	1,639
その他業務収益	4,439	4,328
その他経常収益	819	586
経常費用	15,804	14,602
資金調達費用	391	340
(うち預金利息)	358	298
役務取引等費用	1,363	1,301
その他業務費用	3,825	3,842
営業経費	9,090	8,858
その他経常費用	1,132	259
経常利益	1,622	2,571
特別損失	73	19
固定資産処分損	43	2
減損損失	29	17
税金等調整前四半期純利益	1,548	2,551
法人税、住民税及び事業税	681	603
法人税等調整額	△44	141
法人税等合計	637	744
四半期純利益	911	1,806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	918	1,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	911	1,806
その他の包括利益	△2,729	1,873
その他有価証券評価差額金	△2,726	1,868
退職給付に係る調整額	△2	4
四半期包括利益	△1,818	3,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,839	3,528
非支配株主に係る四半期包括利益	21	151

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当ありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

3. 2020年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2020年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	2019年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)-(B)	2020年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	13,118	13,303	△185	
①業務粗利益	10,684	10,609	75	
コア業務粗利益 (①-②)	10,296	10,043	253	
資金利益	10,266	10,233	33	
役務取引等利益	247	85	162	
その他業務利益	171	289	△118	
(②うち国債等債券損益)	387	565	△178	
経費 (除く臨時処理分)	8,611	8,870	△259	
人件費	4,646	4,742	△96	
物件費	3,379	3,513	△134	
税金	584	614	△30	
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	2,073	1,738	335	
コア業務純益 (③-②)	1,685	1,172	513	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,510	1,153	357	
④一般貸倒引当金繰入額	198	226	△28	
業務純益	1,875	1,511	364	
臨時損益	502	30	472	
⑤不良債権処理額	△45	579	△624	
貸出金償却	40	345	△305	
個別貸倒引当金繰入額	△85	233	△318	
その他 (債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑦償却債権取立益	47	50	△3	
株式等関係損益	335	520	△185	
株式等売却益	385	629	△244	
株式等売却損	26	—	26	
株式等償却	22	108	△86	
その他臨時損益	73	38	35	
経常利益	2,377	1,541	836	2,100
特別損益	△19	△73	54	
うち固定資産処分損益	△2	△43	41	
うち減損損失	17	29	△12	
税引前四半期純利益	2,357	1,468	889	
法人税、住民税及び事業税	541	617	△76	
法人税等調整額	136	△41	177	
法人税等合計	678	576	102	
四半期純利益	1,678	891	787	1,500
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	105	754	△649	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位: 億円)

【参考】 (単位: 億円)

金融再生法開示債権	2019年12月末	2018年12月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	48	51
危険債権	221	235	227
要管理債権	12	16	14
開示債権合計	284	301	293
総与信残高	7,255	7,087	7,126
開示債権比率	3.91%	4.24%	4.11%

(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

(単位: 百万円)

【参考】 (単位: 百万円)

	2019年12月末	2018年12月末	2019年3月末
自己資本比率	9.35%	9.80%	9.60%
自己資本 (コア資本)	63,270	62,032	61,489
コア資本に係る基礎項目	63,454	62,242	61,739
コア資本に係る調整項目 (△)	183	209	249
リスク・アセット等	676,219	632,412	640,446

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

(単位: 百万円)

【参考】 (単位: 百万円)

	2019年12月末		2018年12月末		2019年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	311,806	10,837	305,967	5,585	302,316	8,377
株式	18,167	6,295	15,350	3,701	15,899	4,274
債券	182,844	2,695	192,356	3,444	183,713	3,866
その他	110,794	1,846	98,260	△1,559	102,702	236

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

(単位: 億円)

【参考】 (単位: 億円)

	2019年12月末	2018年12月末	2019年3月末
預金等 (末残)	9,558	9,666	9,507
うち個人預金	6,413	6,404	6,372
貸出金 (末残)	7,096	6,942	6,984
うち住宅ローン	875	852	864

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。